



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

東・福

上場会社名 モバイルクリエイイト株式会社 上場取引所
 コード番号 3669 URL http://www.mcinc.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 岐部 和久 (TEL) 097-576-8181
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 平成30年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	8,108	—	359	—	412	—	186	—
28年12月期	5,007	—	233	—	233	—	122	—

(注) 包括利益 29年12月期 474百万円(—%) 28年12月期 357百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	8.05	8.00	4.0	3.8	4.4
28年12月期	5.28	5.26	2.7	2.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成28年12月期より決算期(事業年度の末日)を5月31日から12月31日に変更しております。従いまして、平成28年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当社及び従前の決算日が5月31日の連結子会社は7ヶ月間(平成28年6月1日～平成28年12月31日)、決算日が3月31日の連結子会社は9ヶ月間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	11,419	7,703	41.0	202.19
28年12月期	10,437	7,296	43.4	195.76

(参考) 自己資本 29年12月期 4,682百万円 28年12月期 4,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	861	△834	47	1,546
28年12月期	△469	77	△40	1,473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	69	56.8	1.5
29年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	115	62.1	2.5
30年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、平成30年3月27日開催の定時株主総会による承認を前提に、平成30年7月2日に株式移転により共同持株会社を設立する予定です。

これに伴い、当社は平成30年6月27日に東京証券取引所及び福岡証券取引所への上場が廃止される予定ですので、期末の配当予想については記載しておりません。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,133	11.6	127	22.2	131	△9.0	43	△11.9	1.86
通期	8,600	6.1	450	25.3	458	10.9	200	7.3	8.64

(注) 当社は、平成30年7月2日に株式移転による共同持株会社を設立する予定です。上記、平成30年12月期の連結業績予想につきましては、モバイルクリエイイト株式会社の連結業績予想であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	23,157,600株	28年12月期	23,157,600株
② 期末自己株式数	29年12月期	—株	28年12月期	—株
③ 期中平均株式数	29年12月期	23,157,600株	28年12月期	23,157,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,838	—	303	—	326	—	221	—
28年12月期	2,132	—	100	—	99	—	57	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	9.57		9.50					
28年12月期	2.50		2.49					

(注) 平成28年12月期は決算期変更の経過期間となることから、7ヶ月間（平成28年6月1日～平成28年12月31日）の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	5,600		3,881		67.6		163.46	
28年12月期	5,540		3,696		65.3		156.17	

(参考) 自己資本 29年12月期 3,785百万円 28年12月期 3,616百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況・(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の成長維持や中国・東南アジア諸国での景気を持ち直しにより、企業収益や雇用情勢は緩やかに改善したものの、北朝鮮をめぐる軍事的緊張の高まり、英国のEU離脱を中心とした欧州の政治動向等、依然として今後の実体経済に対する不透明感が続く状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、既存事業の拡大と新規ビジネスへの挑戦を掲げて、新たなビジネスモデルの構築をすすめております。

移動体通信事業においては、業務用IP無線システムを中心とした通信サービスによるストックビジネス拡大に努め、累積契約台数は目標としていた10万台を突破しました。一方で、新規ビジネス拡大のために、当社グループとして初の本格的なコンシューマー向けサービスとなる全国版タクシー配車アプリ「らくらくタクシー」や海外事業等の先行投資を継続しております。

装置等関連事業においては、期初の海外経済状況の不確実性により、自動車関連業界の新規投資が一時減少したために受注が低迷しましたが、下半期より自動車関連事業の受注が急回復しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,108,124千円、営業利益は359,079千円、経常利益は412,882千円、親会社株主に帰属する当期純利益は186,450千円となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(i) 移動体通信事業

売上高は、4,331,450千円、営業利益は224,875千円となりました。

フロービジネス

電子決済システムやデジタルサイネージの販売が伸びました。一方で、タクシー配車システムについて、タクシー無線のデジタル化需要の一服が継続したことから想定に届かず、販売は期初計画を下回りました。

フロービジネス売上高は2,152,643千円となりました。

ストックビジネス

累積契約台数は約10万6千台となり、期初計画を上回る収益を確保することができました。

ストックビジネス売上高は2,178,807千円となりました。

(ii) 装置等関連事業

期初に自動車関連事業の受注が一時低迷したものの、自動車関連事業の受注は下半期より急回復しております。また、事業構造改革による工程管理と原価管理や工場稼働率の改善を徹底した結果、売上高は3,776,674千円、営業利益は138,798千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は11,419,995千円となり、前連結会計年度末と比べ982,385千円増加しました。これは主にたな卸資産が225,090千円増加したこと、有形固定資産が241,266千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債合計は、3,716,622千円となり、前連結会計年度末と比べ575,157千円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が276,472千円増加したこと及び短期借入金が100,000千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が117,908千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、7,703,373千円となり、前連結会計年度末と比べ407,228千円増加しました。これは主に配当金の支払により利益剰余金が69,472千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が186,450千円増加したこと及び非支配株主持分が241,562千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ72,461千円増加し、1,546,456千円となりました。当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは861,285千円の収入となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益412,882千円、減価償却費479,885千円、仕入債務の増加276,472千円等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加225,090千円、法人税等の支払121,071千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは834,897千円の支出となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入113,317千円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出540,031千円、無形固定資産の取得による支出383,011千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは47,098千円の収入となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入300,000千円、短期借入金の増加100,000千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出224,883千円、配当金の支払額69,904千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	65.5%	62.0%	44.8%	43.4%	41.0%
時価ベースの自己資本比率	343.7%	252.8%	98.1%	82.3%	73.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7年	43.5年	1.7年	一年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	106.0倍	2.4倍	57.6倍	一倍	66.8倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成28年12月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

引き続き、既存事業の拡大と新規ビジネスへの挑戦を掲げ、成長するIoT市場におけるビジネスモデル構築をすすめてまいります。

移動体通信事業においては、ストックビジネスの基盤となる累積契約台数20万台を新たな目標として掲げ、新商品開発体制を強化するとともに、ビッグデータやAI技術を活用したサービス重視の事業を展開してまいります。装置等関連事業においては、引き続き好調な自動車関連事業の拡大に加えて、移動体通信事業と融合した新規ビジネスを推進してまいります。

これらの事業推進には一部先行投資を伴いますが、将来の売上や利益に繋げるため、新たなビジネスモデルの構築による企業価値向上を目指してまいります。

以上により、平成30年12月期の売上高は8,600百万円、営業利益は450百万円、経常利益は458百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績動向や株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案し、1株につき5円を予定しております。

次期の配当金につきましては、当社と当社の子会社である株式会社石井工作研究所は、平成30年3月開催予定の両社の定時株主総会における承認を前提として、平成30年7月2日をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる共同持株会社「F I G株式会社」を設立する予定であります。

共同持株会社「F I G株式会社」においては、期末配当金を予定しておりますが、業績動向等を踏まえ、開示が可能となり次第、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,473,994	1,546,456
受取手形及び売掛金	2,991,429	2,960,640
リース投資資産	80,195	75,700
製品	410,936	225,747
仕掛品	530,415	828,946
原材料	532,164	643,913
繰延税金資産	27,474	106,155
その他	77,709	143,527
貸倒引当金	△22,611	△19,053
流動資産合計	6,101,708	6,512,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,653,267	1,911,200
減価償却累計額	△860,646	△857,916
建物及び構築物(純額)	792,620	1,053,284
機械装置及び運搬具	435,936	452,674
減価償却累計額	△359,680	△307,787
機械装置及び運搬具(純額)	76,255	144,886
工具、器具及び備品	433,754	448,374
減価償却累計額	△347,939	△363,915
工具、器具及び備品(純額)	85,814	84,458
レンタル資産	149,381	185,468
減価償却累計額	△46,092	△74,103
レンタル資産(純額)	103,289	111,364
土地	1,471,968	1,413,649
リース資産	165,374	165,374
減価償却累計額	△103,005	△128,966
リース資産(純額)	62,369	36,408
建設仮勘定	10,467	-
有形固定資産合計	2,602,786	2,844,052
無形固定資産		
ソフトウェア	415,685	409,899
ソフトウェア仮勘定	61,048	173,260
リース資産	32,967	20,268
その他	76,189	64,197
無形固定資産合計	585,891	667,626
投資その他の資産		
投資有価証券	851,092	987,188
退職給付に係る資産	167,433	271,895
繰延税金資産	32,976	32,899
その他	101,879	110,090
貸倒引当金	△6,159	△5,790
投資その他の資産合計	1,147,223	1,396,283
固定資産合計	4,335,901	4,907,962
資産合計	10,437,610	11,419,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	909,688	1,186,161
短期借入金	400,000	500,000
1年内償還予定の社債	18,200	20,800
1年内返済予定の長期借入金	184,488	302,396
リース債務	44,475	38,041
未払法人税等	95,128	163,753
賞与引当金	30,565	30,737
製品保証引当金	14,168	18,031
その他	370,967	368,317
流動負債合計	2,067,682	2,628,237
固定負債		
社債	320,800	300,000
長期借入金	601,118	558,327
リース債務	57,047	22,220
繰延税金負債	78,096	150,930
役員退職慰労引当金	7,518	14,407
退職給付に係る負債	9,203	13,822
その他	-	28,677
固定負債合計	1,073,782	1,088,384
負債合計	3,141,464	3,716,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,678	1,004,678
資本剰余金	991,792	994,388
利益剰余金	2,527,028	2,644,006
株主資本合計	4,523,498	4,643,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,061	69,273
為替換算調整勘定	1,894	1,014
退職給付に係る調整累計額	△28,233	△31,033
その他の包括利益累計額合計	9,722	39,253
新株予約権	79,590	96,150
非支配株主持分	2,683,333	2,924,895
純資産合計	7,296,145	7,703,373
負債純資産合計	10,437,610	11,419,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	5,007,252	8,108,124
売上原価	3,590,423	5,774,652
売上総利益	1,416,828	2,333,472
販売費及び一般管理費	1,183,744	1,974,392
営業利益	233,083	359,079
営業外収益		
受取利息	3,790	6,375
受取配当金	8,566	10,219
受取手数料	2,703	6,277
補助金収入	-	43,513
受取家賃	2,807	1,048
固定資産売却益	33	7,870
その他	6,170	14,204
営業外収益合計	24,073	89,509
営業外費用		
支払利息	12,352	13,823
社債発行費	5,726	-
開業費	1,029	-
固定資産除却損	3,252	13,308
その他	1,693	8,575
営業外費用合計	24,053	35,707
経常利益	233,103	412,882
特別利益		
固定資産売却益	179,778	-
特別利益合計	179,778	-
特別損失		
減損損失	6,024	-
特別損失合計	6,024	-
税金等調整前当期純利益	406,857	412,882
法人税、住民税及び事業税	71,750	170,198
法人税等調整額	12,153	△85,073
法人税等合計	83,903	85,125
当期純利益	322,954	327,757
非支配株主に帰属する当期純利益	200,628	141,306
親会社株主に帰属する当期純利益	122,325	186,450

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	322,954	327,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,291	57,747
為替換算調整勘定	2,764	△880
退職給付に係る調整額	△52,709	90,112
その他の包括利益合計	34,347	146,979
包括利益	357,301	474,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,124	255,673
非支配株主に係る包括利益	215,176	219,063

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,004,678	991,821	2,520,490	4,516,990	△2,550	△870	△59,216	△62,637	71,245	2,462,577	6,988,175
当期変動額											
剰余金の配当			△115,788	△115,788							△115,788
親会社株主に帰属する当期純利益			122,325	122,325							122,325
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△29		△29							△29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					38,612	2,764	30,982	72,360	8,344	220,756	301,461
当期変動額合計	-	△29	6,537	6,508	38,612	2,764	30,982	72,360	8,344	220,756	307,969
当期末残高	1,004,678	991,792	2,527,028	4,523,498	36,061	1,894	△28,233	9,722	79,590	2,683,333	7,296,145

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,004,678	991,792	2,527,028	4,523,498	36,061	1,894	△28,233	9,722	79,590	2,683,333	7,296,145
当期変動額											
剰余金の配当			△69,472	△69,472							△69,472
親会社株主に帰属する当期純利益			186,450	186,450							186,450
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△73		△73							△73
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,670		2,670							2,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					33,211	△880	△2,799	29,531	16,560	241,562	287,653
当期変動額合計	-	2,596	116,977	119,574	33,211	△880	△2,799	29,531	16,560	241,562	407,228
当期末残高	1,004,678	994,388	2,644,006	4,643,073	69,273	1,014	△31,033	39,253	96,150	2,924,895	7,703,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	406,857	412,882
減価償却費	254,203	479,885
減損損失	6,024	-
株式報酬費用	8,707	17,284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,574	△3,926
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4,443	25,196
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,930	3,863
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,107	4,618
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,434	172
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,636	6,889
受取利息及び受取配当金	△12,357	△16,594
支払利息	12,352	13,823
社債発行費	5,726	-
補助金収入	-	△43,513
固定資産売却益	△179,778	△7,870
固定資産除却損	3,252	13,308
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,000,563	30,788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,606	△225,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,329	276,472
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△925	4,494
前受金の増減額 (△は減少)	△2,028	20,188
その他	41,494	△66,407
小計	△437,065	946,465
利息及び配当金の受取額	13,137	16,594
利息の支払額	△16,211	△12,894
補助金の受取額	-	32,190
役員退職慰労金の支払額	△11,219	-
法人税等の支払額	△18,581	△121,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	△469,939	861,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△168,811	△540,031
有形固定資産の売却による収入	423,993	113,317
無形固定資産の取得による支出	△108,308	△383,011
投資有価証券の償還による収入	10,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	3,183
投資有価証券の取得による支出	△1,941	△56,106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△68,890	-
補助金の受取額	-	40,000
その他	△8,715	△12,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,326	△834,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	100,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△74,132	△224,883
社債の発行による収入	294,273	-
社債の償還による支出	△119,100	△18,200
配当金の支払額	△115,280	△69,904
リース債務の返済による支出	△26,216	△39,839
その他	△29	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,485	47,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	△1,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△432,929	72,461
現金及び現金同等物の期首残高	1,906,924	1,473,994
現金及び現金同等物の期末残高	1,473,994	1,546,456

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

株式会社M.R.L

沖縄モバイルクリエイイト株式会社

株式会社トラン

ciDrone株式会社

Mobile Create USA, Inc.

株式会社石井工作研究所

株式会社オプトエスピー

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、株式会社オプトエスピー（11月30日）を除き、連結決算日と一致しております。

株式会社オプトエスピーについては、同社の決算日現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた株式会社オプトエスピーとの重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品

主に総平均法

b 仕掛品

個別法及び総平均法

c 原材料

主に総平均法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物及びレンタル資産並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

b 自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備えるため、過去の保証費用実績率を基礎として計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品及びサービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「移動体通信事業」及び「装置等関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「移動体通信事業」は、主に移動体管理システムの開発・販売並びにこれらに付随する通信・アプリケーションのサービス及び保守等を行っております。

「装置等関連事業」は、主に半導体・自動車関連製造装置及び金型等の製造・販売、無人飛行機及びロボット制御システムの開発・製造・保守管理・販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	移動体 通信事業	装置等 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,321,521	2,685,730	5,007,252	—	5,007,252
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	15,329	15,329	△15,329	—
計	2,321,521	2,701,059	5,022,581	△15,329	5,007,252
セグメント利益	52,777	180,032	232,809	274	233,083
セグメント資産	4,632,282	5,809,613	10,441,896	△4,286	10,437,610
その他の項目					
減価償却費	193,798	60,405	254,203	—	254,203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,845	142,274	277,120	—	277,120

(注) 1. セグメント利益の調整額274千円、セグメント資産の調整額△4,286千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品及びサービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「移動体通信事業」及び「装置等関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「移動体通信事業」は、主に移動体管理システムの開発・販売並びにこれらに付随する通信・アプリケーションのサービス及び保守等を行っております。

「装置等関連事業」は、主に半導体・自動車関連製造装置及び金型等の製造・販売、無人飛行機及びロボット制御システムの開発・製造・保守管理・販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	移動体 通信事業	装置等 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,331,450	3,776,674	8,108,124	—	8,108,124
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,153	36,772	40,926	△40,926	—
計	4,335,603	3,813,446	8,149,050	△40,926	8,108,124
セグメント利益	224,875	138,798	363,674	△4,594	359,079
セグメント資産	4,560,610	6,886,831	11,447,442	△27,446	11,419,995
その他の項目					
減価償却費	353,915	125,969	479,885	—	479,885
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	338,562	588,073	926,636	△3,594	923,042

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,594千円、セグメント資産の調整額△27,446千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,594千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	1,411,514	装置等関連事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	2,022,630	装置等関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	全社・消去	合計
	移動体 通信事業	装置等 関連事業			
減損損失	—	6,024	6,024	—	6,024

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成28年12月31日)

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	195.76円	202.19円
1株当たり当期純利益金額	5.28円	8.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.26円	8.00円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	122,325	186,450
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	122,325	186,450
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,157,600	23,157,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	76,593	158,572
(うち、新株予約権 (株))	(76,593)	(158,572)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,296,145	7,703,373
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,762,923	3,021,046
(うち、新株予約権 (株))	(79,590)	(96,150)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,533,221	4,682,327
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	23,157,600	23,157,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。